

事務事業マネージメントシート

作成日 平成31年 04月 28日

事務事業名	学力向上推進事業				担当	教育委員会 学校教育課 指導係				
政策名	B 学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり				増補版施策名	I-1 学力を県内トップレベルへ引上げる取組				
施策名	2 小・中学校の教育の充実				<input type="checkbox"/>	実施計画上の主要事業				
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				
法令根拠						<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H29年度～)				
予算科目	1.一般会計	10.教育費	1.教育総務	3		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)				
事業概要	真岡市総合学力調査を4月に小学校3年生と中学校1年生の2学年で実施するとともに、11月にも小学校3年生から中学校2年生までの6学年で市独自の調査を実施する。市独自の真岡市総合学力調査を実施することで、本市児童生徒の学力や学習状況等を把握・分析し、児童生徒一人一人の課題を明確にすることにより、本市児童生徒の学力の向上を図る。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
30年度実績	ア 小学校実施教科数	教科		-	4	4	4	
4月実施調査 小学校3年生及び中学校1年生	イ 中学校実施教科数	教科		-	5	5	5	
11月実施調査 小学校3年生～中学校2年生	ウ 対象となる学年の数(4月)			-	2	2	2	
延べ人数 小学校 3,812人 中学校 2,360人	エ 対象となる学年の数(11月)			-	6	6	6	
31年度計画	オ							
4月実施調査 小学校3年生及び中学校1年生								
11月実施調査 小学校3年生～中学校2年生								
延べ人数 小学校 3,652人 中学校 2,267人								
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移							
児童生徒(小学校3年～6年、中学校1年～2年)	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア 児童受験者数	人			3807	3812	3652		
イ 生徒受験者数	人			2285	2360	2267		
ウ								
エ								
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移							
児童生徒自身の課題を的確に把握し、学力向上を図り、全国学力・学習状況調査において、全国の平均正答率同程度以上の結果が残せるようになります。	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア 全国学力・学習状況調査で全国の平均正答率を上回った小学校数	校			10	8	10		
イ 全国学力・学習状況調査で全国の平均正答率を上回った中学校数	校			2	4	5		
ウ								
エ								
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移							
知識や技能はもちろんのこと、学ぶ意欲や自分で課題を見つけ、自ら学び、主体的に判断して行動する	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア 確かな学力の育成が図られた学校の割合	%			100	100	100		
イ								
ウ								
エ								

(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	財源内訳	県支払金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	8,694	8,243	9,018
		事業費計(A)	千円	0	8,694	8,243	9,018
人 件 費	正規職員従事人數	人		0	1	1	1
	延べ業務時間	時間		0	50	50	50
	人件費計(B)	千円		0	208	208	208
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	8,902	8,451	9,226

③この事務事業の環境変化・市民意見等	ここ数年の全国学力・学習状況調査の結果から、中学校においては、全国の平均正答率とほぼ同程度で推移しているが、小学校においては、全国の平均正答率を下回る結果である。また、本市においては、教科でいうと国語、基礎と活用では活用問題に課題が見られる。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	「知識基盤社会」である21世紀を生きる子ども達にとって、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」を育むことがますます重要になっていく。また、学力調査結果については、自治体の差がクローズアップされており、子どもの学力向上は今後もより一層求められる。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	確かに学力を身に付けさせることは、どの学校でも求められていることであり、保護者の願いでもある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 小中学校教育の充実の学びを育む「知育」及び施策の成果目標に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 学びを育む教育「知育」は、市の重要施策である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 児童生徒一人一人の学力向上に資することであるので適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 調査結果分析をもとに、学校支援訪問を実施し、学力向上に向けた各校の組織的な取組を支援する。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 各学校における、よりきめ細かな検証改善サイクルの構築が図れない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の業務委託費用である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 成果を上げるためにには必要最低限である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 義務教育の一環であり、対象学年の児童生徒の負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画)	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し (<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか? 家庭との連携 ・学力向上に向けた学校の取組を家庭に周知し、協力を求める。		

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客觀性と出来具合	<input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客觀性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客觀的と言える	(5) 改革・改善による期待成果
(2) 2次評価者としての評価結果	①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(從来通りで特に改革改善をしない)	
(4) その他2次評議会議で指摘された事項		
(5) 改革・改善による期待成果		